

「学校教育相談に関するアンケート調査」結果

教育研究所教育相談部

調査の概要

1 調査目的

平成 26 年度奈良県教育委員会指定研究におけるプロジェクト研究 2 では、「小学校における教育相談体制づくり」を研究主題として、平成 27 年度までの 2 年間研究を実施。

本調査は、小学校の教育相談の実態を把握し、課題を明らかにすることによって、小学校における有用な学校教育相談体制づくりの参考とすることを目的として「奈良県小学校生徒指導研究会」の協力のもとで実施。

2 調査対象

県内公立小学校 203 校（悉皆調査）

なお、学級数（特別支援学級は含まない）が、19 学級以上を大規模校、12～18 学級を中規模校、11 学級以下を小規模校として考察。

大規模校	41 校 (20.2%)
中規模校	77 校 (37.9%)
小規模校	85 校 (41.9%)

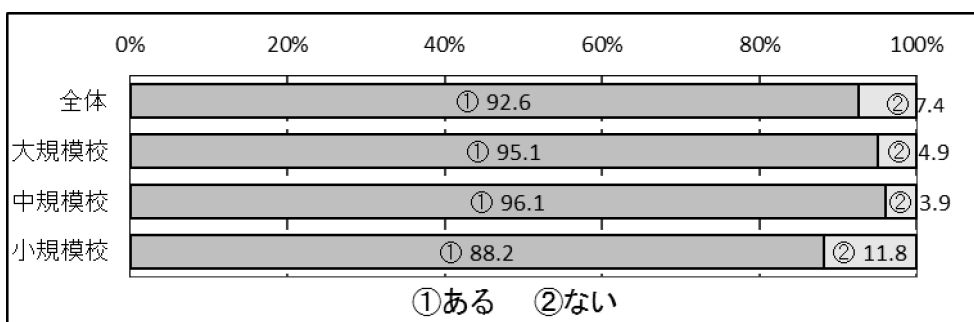
3 調査領域

- I 校内教育相談体制について
- II 校外連携について
- III 不登校対策について

I 校内教育相談体制について

1 教育相談を担当する分掌の有無

	①はい	②いいえ
全 体	188 校 (92.6%)	15 校 (7.4%)
大規模校	39 校 (95.1%)	2 校 (4.9%)
中規模校	74 校 (96.1%)	3 校 (3.9%)
小規模校	75 校 (88.2%)	10 校 (11.8%)

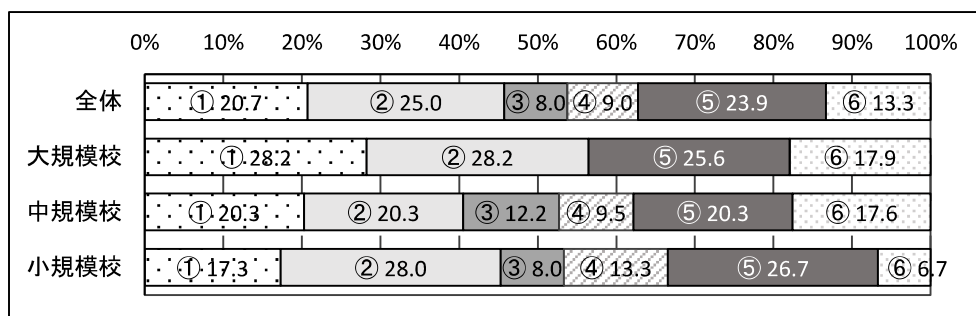


教育相談を担当する分掌が設置されている学校が 92.6%で、平成 23 年度実施の「不登校に関するアンケート調査」（不登校対策委員会）から 23.6P 増加した。
いじめなど緊急対応における教育相談の必要性や意識の高まりが見られる。
教育相談担当分掌設置率は、小規模校が大規模校に比べて低い。

※ 問 1 で①と答えた学校が回答（問 2～4）

2 教育相談の分掌上の位置付け

	①教育相談部	②生徒指導部が兼務	③人権教育部が兼務
全 体	39 校 (20.7)	47 校 (25.0)	15 校 (8.0)
大規模校	11 校 (28.2)	11 校 (28.2)	0 校 (0.0)
中規模校	15 校 (20.3)	15 校 (20.3)	9 校 (12.2)
小規模校	13 校 (17.3)	21 校 (28.0)	6 校 (8.0)
	④特別支援教育部が兼務	⑤特別支援教育コーディネーターが兼務	⑥その他
全 体	17 校 (9.0)	45 校 (23.9)	25 校 (13.3)
大規模校	0 校 (0.0)	10 校 (25.6)	7 校 (17.9)
中規模校	7 校 (9.5)	15 校 (20.3)	13 校 (17.6)
小規模校	10 校 (13.3)	20 校 (26.7)	5 校 (6.7)



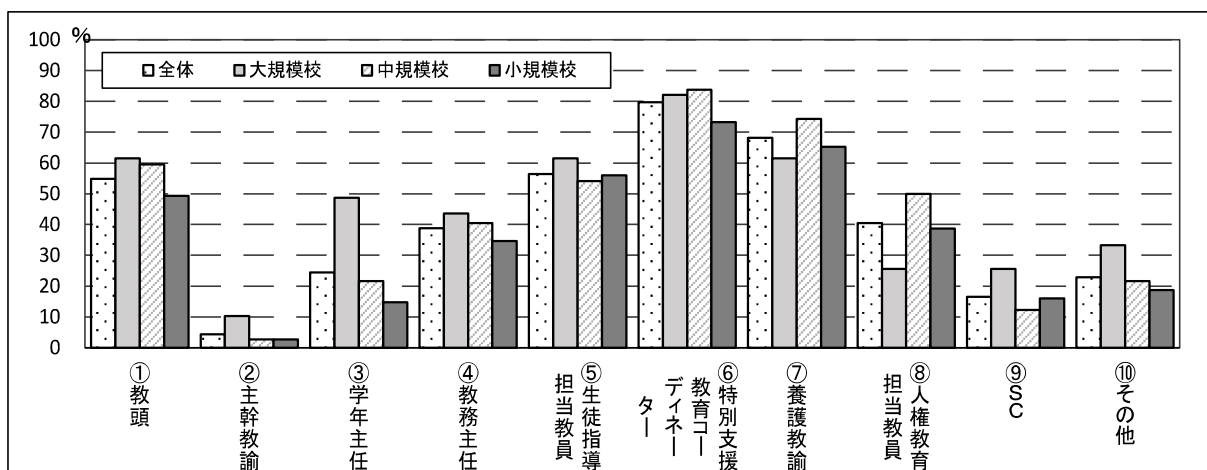
「⑥その他」の記載内容

②③	3校	⑤+児童支援部
②③④	2校	子ども支援部の中の教育相談課
③④⑤	2校	教育相談委員会
②④⑤	2校	校内委員会
②④		運営委員会
③④		拡大企画委員会
③⑤		保健力向上部
②③④⑤		教頭
3C委員会（生指co+教相co+特支co+管理職+教務		

教育相談分掌の位置付けとして「教育相談部」が設置されている学校は20.7%、「生徒指導部が兼務している」が25.0%、「特別支援コーディネーターが兼務している」が23.9%、「複数の分掌で兼務している」が9.0%である。大規模校では教育相談部として独立している割合が中・小規模校に比べてやや高い。特別支援教育部が兼務している割合は、小規模校では13.3%で、大規模校に比べて高い。

3 教育相談を担当する分掌の構成員（複数回答可）

	①教頭	②主幹教諭	③学年主任	④教務主任
全 体	100校 (54.8)	8校 (4.3)	46校 (24.5)	73校 (38.8)
大規模校	24校 (61.5)	4校 (10.3)	19校 (48.7)	17校 (43.6)
中規模校	44校 (59.5)	2校 (2.7)	16校 (21.6)	30校 (40.5)
小規模校	35校 (49.3)	2校 (2.7)	11校 (14.7)	26校 (34.7)
	⑤生徒指導担当 教員	⑥特別支援教育コ ーディネーター	⑦養護教諭	⑧人権教育担当 教員
全 体	106校 (56.4)	149校 (79.8)	128校 (68.1)	76校 (40.4)
大規模校	24校 (61.5)	32校 (82.1)	24校 (61.5)	10校 (25.6)
中規模校	40校 (54.1)	62校 (83.8)	55校 (74.3)	37校 (50.0)
小規模校	42校 (56.0)	55校 (73.3)	49校 (65.3)	29校 (38.7)
	⑨スクールカウ ンセラー	⑩その他		
全 体	31校 (16.5)	43校 (22.9)		
大規模校	10校 (25.6)	13校 (33.3)		
中規模校	9校 (12.2)	16校 (21.6)		
小規模校	12校 (16.0)	14校 (18.7)		



「⑩その他」の記載内容

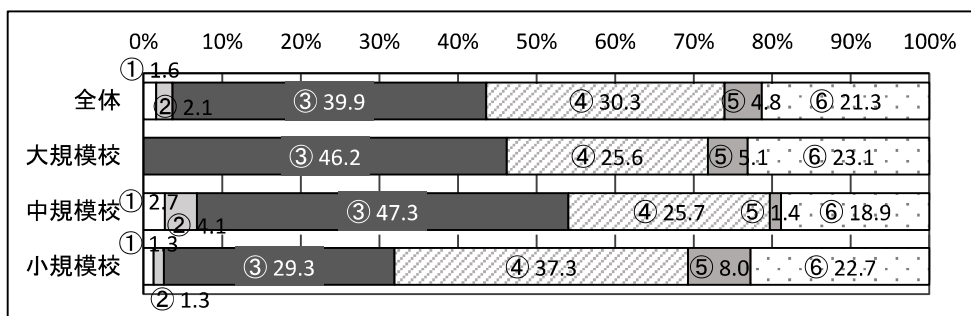
校長	13校	管理職
該当学年担任	7校	親と子の相談員
いじめ不登校対策指導員	5校	教育支援員
各学年から1名	4校	通級指導担当者
低中高学年から各1名	4校	保健主事
特別支援担当	3校	教育推進講師
教育相談担当	2校	児童支援員
		1年生担任
		該当児童担任
		学校医

大規模校では主幹教諭や学年主任が教育相談に携わっている。

特別支援コーディネーターが兼務している割合が高いことから、配慮を要する児童への対応には、特別支援教育の視点が必要とされていることもうかがえる。また、特に学級数に対する教員定数の少ない小学校では、全体を見渡し、全てにおいて関わりをもつ教頭が担当する割合が高い。

4 教育相談を担当する分掌会議の実施頻度

	①週に1回	②2週間に1回	③月に1回
全 体	3校 (1.6)	4校 (2.1)	75校 (39.9)
大規模校	0校 (0.0)	0校 (0.0)	18校 (46.2)
中規模校	2校 (2.7)	3校 (4.1)	35校 (47.3)
小規模校	1校 (1.3)	1校 (1.3)	22校 (29.3)
	④学期に1回	⑤行っていない	⑥その他
全 体	57校 (30.3)	9校 (4.8)	40校 (21.3)
大規模校	10校 (25.6)	2校 (5.1)	3校 (23.1)
中規模校	19校 (25.7)	1校 (1.4)	14校 (18.9)
小規模校	28校 (37.3)	6校 (8.0)	17校 (22.7)



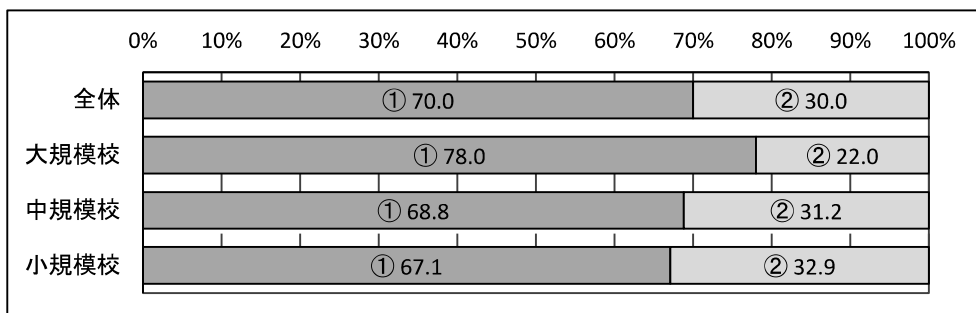
「⑥その他」の記載内容

必要に応じて適宜	29校	学期に2回+随時
無	5校	学期に2~3回
学期に2回	3校	2ヶ月に1回
SC来校日	2校	年2回
不定時		

分掌会議の実施頻度は、大・中規模校は月に1回が最も高く、小規模校は学期に1回が最も高い。また、分掌会議を「行っていない」学校は9校ある。

5 教育相談に関するねらいや支援の在り方など、活動方針の有無。

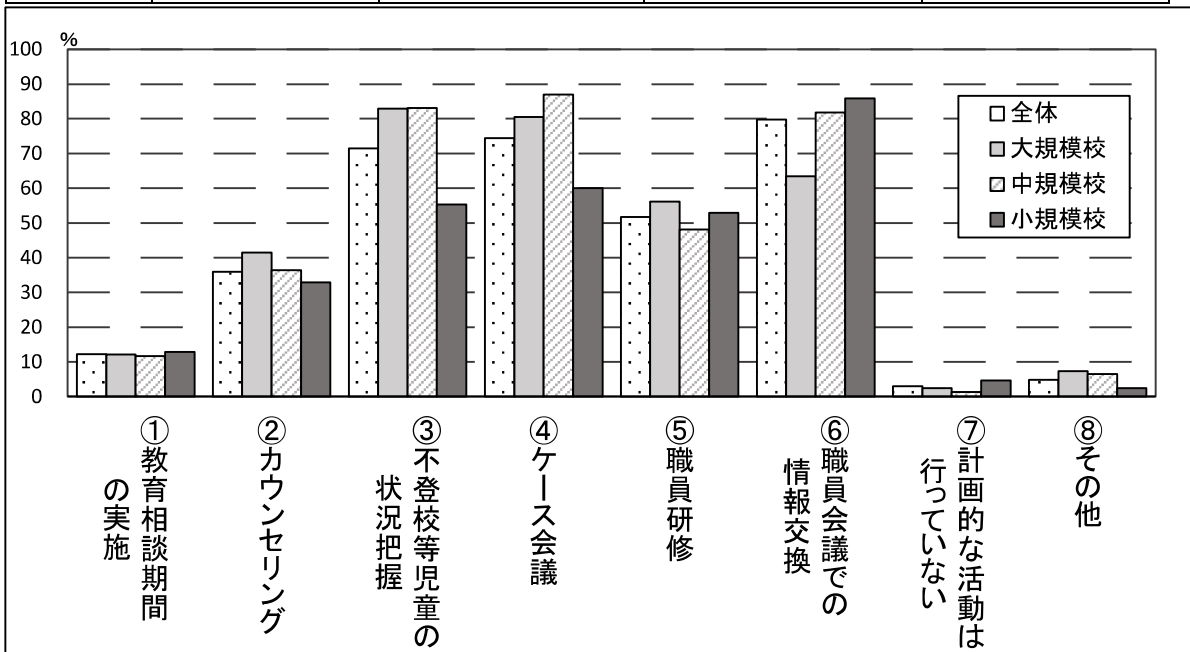
	①はい	②いいえ
全 体	142 校 (70.0)	61 校 (30.0)
大規模校	32 校 (78.0)	9 校 (22.0)
中規模校	53 校 (68.8)	24 校 (31.2)
小規模校	57 校 (67.1)	28 校 (32.9)



活動方針は大規模校では78.0%、小規模校では67.1%の学校が作成している。
教育相談部として独立している学校は、活動方針が出されている割合が高い。

6 計画的な教育相談活動の実施状況（複数回答可）

	①教育相談期間 の実施	②カウンセリング	③不登校児童の状 況把握	④ケース会議
全 体	25 校 (12.3)	73 校 (36.0)	145 校 (71.4)	151 校 (74.4)
大規模校	5 校 (12.2)	17 校 (41.5)	34 校 (82.9)	33 校 (80.5)
中規模校	9 校 (11.7)	28 校 (36.4)	64 校 (83.1)	67 校 (87.0)
小規模校	11 校 (12.9)	28 校 (32.9)	47 校 (55.3)	51 校 (60.0)
	⑤職員研修	⑥職員会議での 情報交換	⑦計画的な活動は 行っていない	⑧その他
全 体	106 校 (51.7)	162 校 (79.8)	6 校 (3.0)	10 校 (4.9)
大規模校	23 校 (56.1)	26 校 (63.4)	1 校 (2.4)	3 校 (7.3)
中規模校	37 校 (48.1)	63 校 (81.8)	1 校 (1.3)	5 校 (6.5)
小規模校	45 校 (52.9)	73 校 (85.9)	4 校 (4.7)	2 校 (2.4)



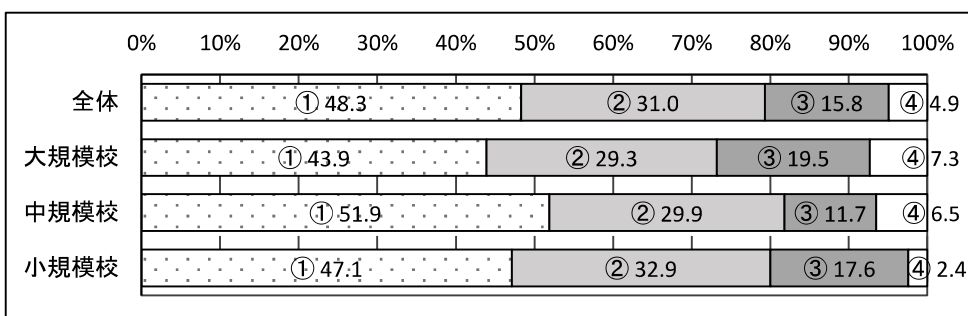
「⑧その他」の記載内容

夏休み中の研修	外部からの教育相談
生指・特支委員会での情報共有	生指部会
配慮を要する児童の情報交換	関係機関との連携
支援を要する児童への対応等	家庭訪問

計画的な教育相談活動の実施状況として、「不登校児童の状況把握」や「ケース会議」は大・中規模校に比べて小規模校での実施率は低く、職員会議で情報交換している割合が高い。全体的に、教育相談に関する職員研修実施の割合が低い。

7 「個人別生活カード」等による不登校等、配慮を要する児童に関する情報の収集及び記録の状況

	①できている	②どちらかといえ ばできている	③あまりできてい ない	④できていない
全 体	98校 (48.3)	63校 (31.0)	32校 (15.8)	10校 (4.9)
大規模校	18校 (43.9)	12校 (29.3)	8校 (19.5)	3校 (7.3)
中規模校	40校 (51.9)	23校 (29.9)	9校 (11.7)	5校 (6.5)
小規模校	40校 (47.1)	28校 (32.9)	15校 (17.6)	2校 (2.4)

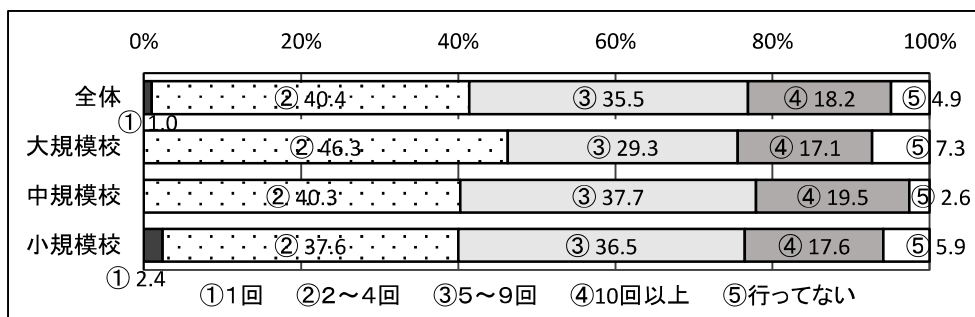


不登校等、配慮を要する児童に関する情報の収集及び記録について、全体で「(あまり)できていない」学校が20.7%ある。

8 平成25年度における不登校等、配慮を要する児童についてのケース会議実施延べ回数

(ケース会議：不登校等、配慮を要する児童について、時間と場所を設けて関係職員が集まり、見立てや今後の指導や支援の方針などを検討する会議)

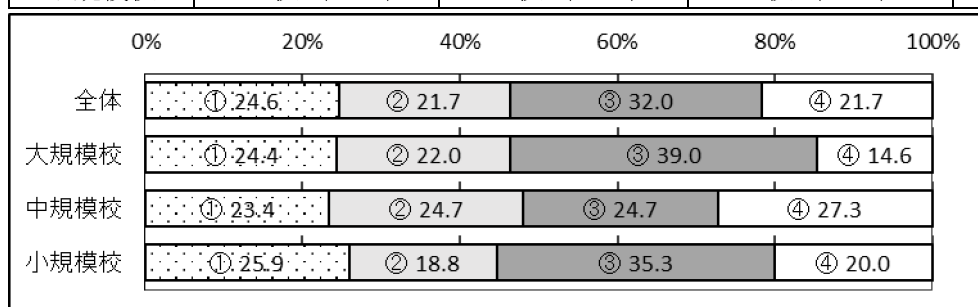
	①1回	②2～4回	③5～9回	④10回以上	⑤行っていない
全 体	2校 (1.0)	82校 (40.4)	72校 (35.5)	37校 (18.2)	10校 (4.9)
大規模校	0校 (0.0)	19校 (46.3)	12校 (29.3)	7校 (17.1)	3校 (7.3)
中規模校	0校 (0.0)	31校 (40.3)	29校 (37.7)	15校 (19.5)	2校 (2.6)
小規模校	2校 (2.4)	32校 (37.6)	31校 (36.5)	15校 (17.6)	5校 (5.9)



ケース会議の実施率は、前調査より全体で約 46.1P 増加している。

9 平成 25 年度における教育相談に関する職員全体研修実施回数

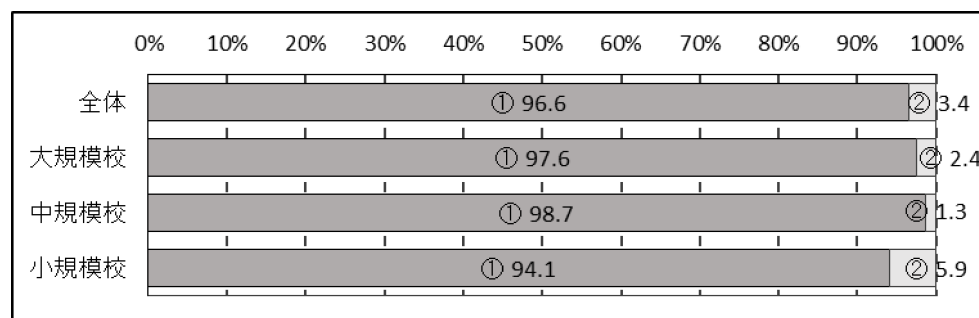
	① 1回	② 2回	③ 3回以上	④ 行ってない
全 体	50 校 (24.6)	44 校 (21.7)	65 校 (32.0)	44 校 (21.7)
大規模校	10 校 (24.4)	9 校 (22.0)	16 校 (39.0)	6 校 (14.6)
中規模校	18 校 (23.4)	19 校 (24.7)	19 校 (24.7)	21 校 (27.3)
小規模校	22 校 (25.9)	16 校 (18.8)	30 校 (35.3)	17 校 (20.0)



教育相談に関する職員研修は、前調査では3年間で1回も実施していない学校が27.0%あり、今回は44校(21.7%)で少し減少しているものの、中規模校では30%近い学校が実施していない。

10 年度初めの不登校等、配慮を要する児童の引継ぎの実施状況

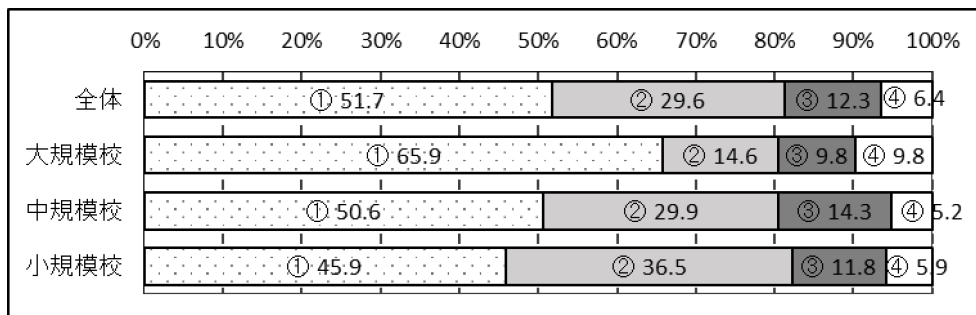
	① 行っている	② どちらかといえ ば行っている	③ あまり行ってい ない	④ 行ってない
全 体	196 校 (96.6)	7 校 (3.4)	0 校 (0.0)	0 校 (0.0)
大規模校	40 校 (97.6)	1 校 (2.4)	0 校 (0.0)	0 校 (0.0)
中規模校	76 校 (98.7)	1 校 (1.3)	0 校 (0.0)	0 校 (0.0)
小規模校	80 校 (94.1)	5 校 (5.9)	0 校 (0.0)	0 校 (0.0)



年度初めの不登校等、配慮を要する児童の引継ぎは、全ての学校が「(どちらかといえば)行っている」と答えている。

11 年度末における教育相談活動の総括及び次年度の方向性の検討状況

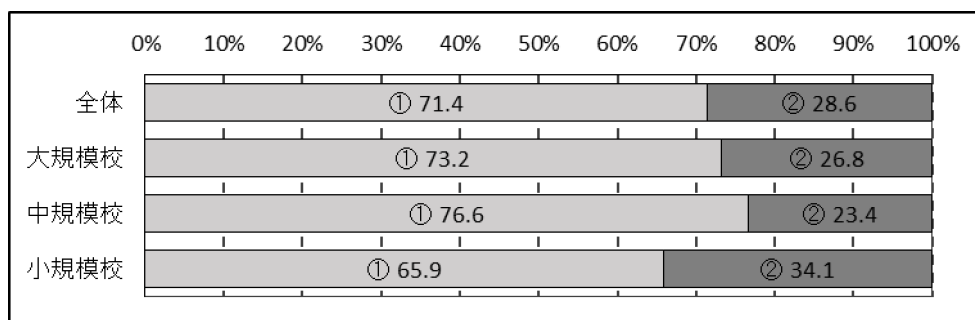
	①検討している	②どちらかといえ ば検討している	③あまり検討して いない	④検討していな い
全 体	106 校 (51.7)	60 校 (29.6)	25 校 (12.3)	13 校 (6.4)
大規模校	27 校 (65.9)	6 校 (14.6)	4 校 (9.8)	4 校 (9.8)
中規模校	39 校 (50.6)	23 校 (29.9)	11 校 (14.3)	4 校 (5.2)
小規模校	39 校 (45.9)	31 校 (36.5)	10 校 (11.8)	5 校 (5.9)



年度末における教育相談活動の総括等の実施率は、大規模校が 65.9%、中規模校が 50.6%、小規模校が 45.9%であり、分掌設置率の高い大規模校の実施率が高い。

12 教育相談が行える部屋の設置状況

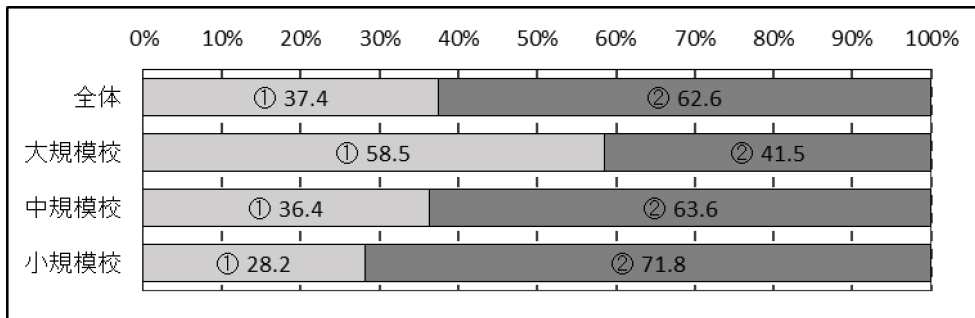
	①はい	②いいえ
全 体	145 校 (71.4)	58 校 (28.6)
大規模校	30 校 (73.2)	11 校 (26.8)
中規模校	59 校 (76.6)	18 校 (23.4)
小規模校	56 校 (65.9)	29 校 (34.1)



教育相談が行える部屋の設置率は、小規模校がやや低い。

13 学校スクールカウンセラーの配置状況

	①はい	②いいえ
全 体	76 校 (37.4)	127 校 (62.6)
大規模校	24 校 (58.5)	17 校 (41.5)
中規模校	28 校 (36.4)	49 校 (63.6)
小規模校	24 校 (28.2)	61 校 (71.8)

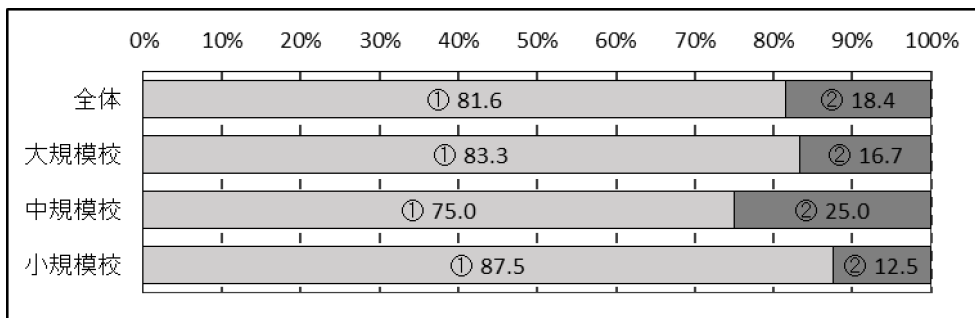


全体のSCの配置率は37.4%で、大規模校、中規模校、小規模校の順に低くなっている。

※ 問13で①と答えた学校が回答

14 スクールカウンセラー配置による効果の有無

	①ある	②どちらかといえばある	③あまりない	④ない
全 体	62校 (81.6)	14校 (18.4)	0校 (0.0)	0校 (0.0)
大規模校	20校 (83.3)	4校 (16.7)	0校 (0.0)	0校 (0.0)
中規模校	21校 (75.0)	7校 (25.0)	0校 (0.0)	0校 (0.0)
小規模校	21校 (87.5)	3校 (12.5)	0校 (0.0)	0校 (0.0)



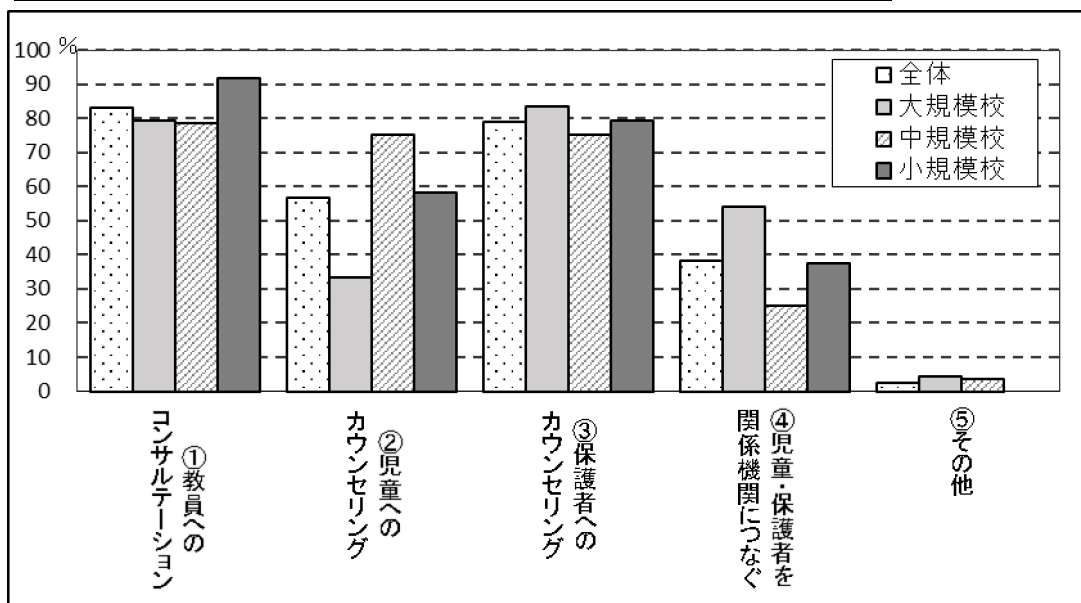
SC配置校においては100%の学校がその効果を認めている。

※ 問14で①または②と答えた学校が回答

15 スクールカウンセラー配置による効果の具体 (複数回答可)

	①教員へのコンサルテーション(助言)により、学校として効果的な支援が行えた	②児童へのカウンセリングにより、状況が改善された	③保護者へのカウンセリングにより、児童の状況が改善された
全 体	63校 (82.9)	43校 (56.6)	60校 (78.9)
大規模校	19校 (79.2)	8校 (33.3)	20校 (83.3)
中規模校	22校 (78.6)	21校 (75.0)	21校 (75.0)
小規模校	22校 (91.7)	14校 (58.3)	19校 (79.2)
	④児童及び保護者を関係機関につなぐことができた	⑤その他	
全 体	29校 (38.2)	2校 (2.6)	
大規模校	13校 (54.2)	1校 (4.2)	
中規模校	7校 (25.0)	1校 (3.6)	

小規模校	9校 (37.5)	0校 (0.0)
------	-----------	----------



「⑤その他」の記載内容

カウンセラーの力量によるところが大きい。保護者が安心感をもてた。

S C配置による効果は、「教員へのコンサルテーション」が82.9%と最も高く、次に「保護者へのカウンセリング」が78.9%、「児童へのカウンセリング」が56.6%である。大規模校における「児童へのカウンセリング」実施率は33.3%で、中・小規模校に比べて低い。

※ 問14で③または④と答えた学校が回答

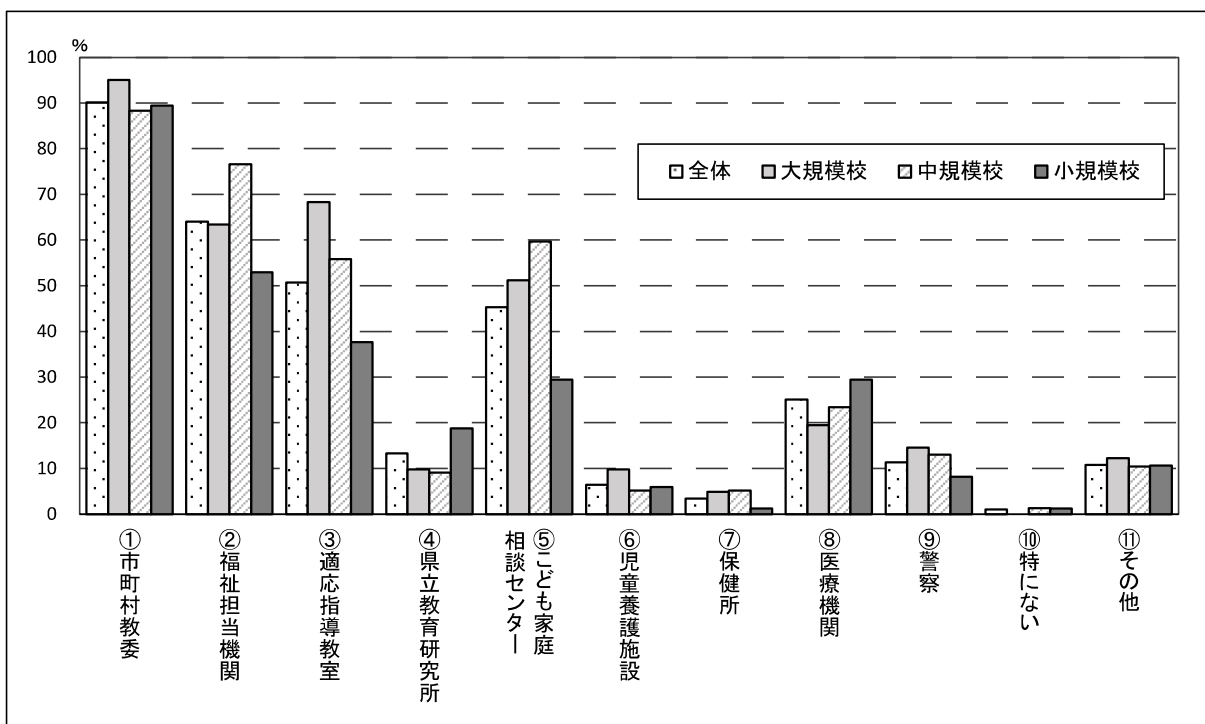
16 スクールカウンセラー配置による効果がなかった理由

効果がないは0

II 校外連携について

17 不登校等、配慮を要する児童について連携している関係機関（複数回答可）

	①市町村教育委員会	②市町村の福祉担当機関	③適応指導教室	④県立教育研究所
全体	183校 (90.1)	130校 (64.0)	100校 (50.7)	27校 (13.3)
大規模校	39校 (95.1)	26校 (63.4)	28校 (68.3)	4校 (9.8)
中規模校	68校 (88.3)	59校 (76.6)	43校 (55.8)	7校 (9.1)
小規模校	76校 (89.4)	45校 (52.9)	32校 (37.6)	16校 (18.8)
	⑤子ども家庭相談センター	⑥児童養護施設	⑦保健所	⑧医療機関
全体	92校 (45.3)	13校 (6.4)	7校 (3.4)	51校 (25.1)
大規模校	21校 (51.2)	4校 (9.8)	2校 (4.9)	8校 (19.5)
中規模校	46校 (59.7)	4校 (5.2)	4校 (5.2)	18校 (23.4)
小規模校	25校 (29.4)	5校 (5.9)	1校 (1.2)	25校 (29.4)
	⑤警察	⑥特にない	⑦その他	
全体	23校 (11.3)	2校 (1.0)	22校 (10.8)	
大規模校	6校 (14.6)	0校 (0.0)	5校 (12.2)	
中規模校	10校 (13.0)	1校 (1.3)	8校 (10.4)	
小規模校	7校 (8.2)	1校 (1.2)	9校 (10.6)	



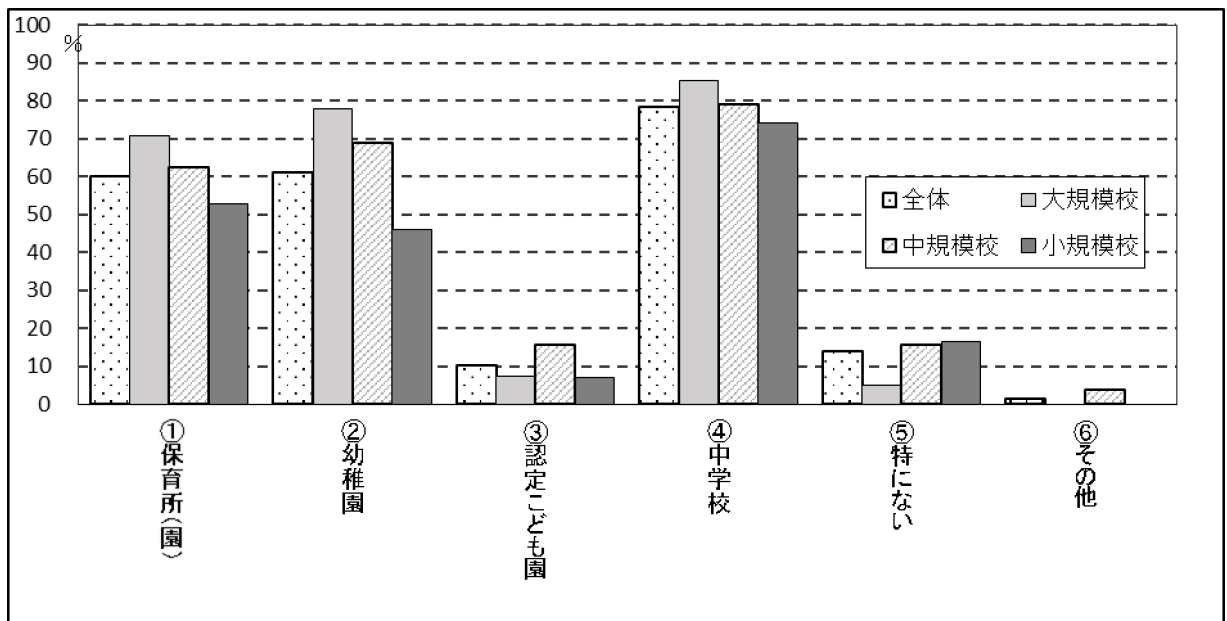
「⑪その他」の記載内容

NPOワーキンググループ	ことばの教室
ASU	市保健センター
児童館	奈良NPO法人
市教育総合センター	支援アドバイザー
あすか支援センター	臨床心理士
奈良県総合リハビリセンター	民生児童委員
児童家庭支援センター	こころの相談室
地域の支援センター	

不登校等、配慮を要する児童について連携している関係機関については、様々な機関との連携が進んできている。「その他」の記載内容の多さから、連携できる機関の選択肢が増えているといえる。小規模校は大規模校に比べて、連携している関係機関が少ないが、県立教育研究所とつながっている割合が高くなっている。

18 不登校等、配慮を要する児童について連携している校種等（複数回答可）

	①保育所（園）	②幼稚園	③認定こども園
全 体	122 校 (60.1)	124 校 (61.1)	21 校 (10.3)
大規模校	29 校 (70.7)	32 校 (78.0)	3 校 (7.3)
中規模校	48 校 (62.3)	53 校 (68.8)	12 校 (15.6)
小規模校	45 校 (52.9)	39 校 (45.9)	6 校 (7.1)
	④中学校	⑤特にない	⑥その他
全 体	159 校 (78.3)	28 校 (13.8)	3 校 (1.5)
大規模校	35 校 (85.4)	2 校 (4.9)	0 校 (0.0)
中規模校	61 校 (79.2)	12 校 (15.6)	3 校 (3.9)
小規模校	63 校 (74.1)	14 校 (16.5)	0 校 (0.0)



「⑥その他」の記載内容

学童保育 2校
特別支援学校

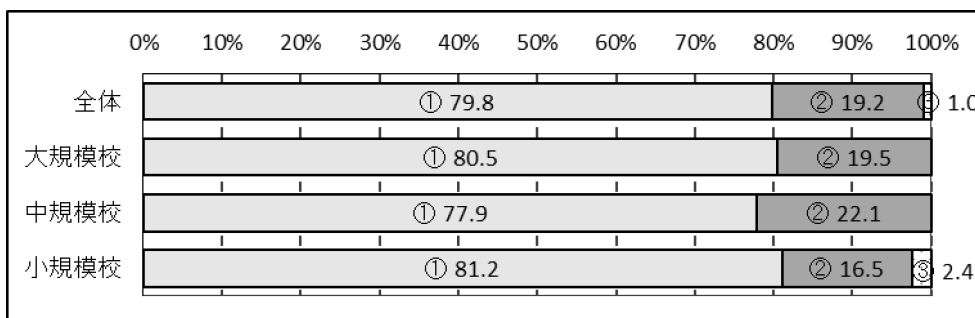
小規模校では、保育所や幼稚園と連携している割合はそれぞれ 52.9%、45.9%で、大・中規模校に比べて低い。

Ⅲ 不登校対策について

19 児童が欠席した場合の対応状況

(1) 児童が1日欠席した場合の担任による保護者等への電話連絡

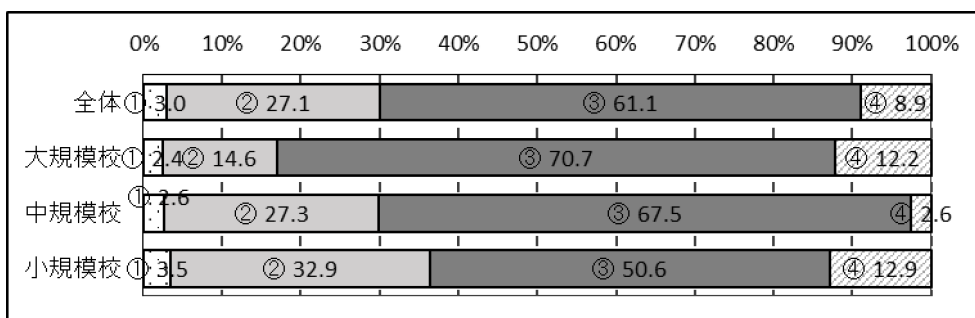
	①している	②どちらかといえ ばしている	③あまりしていな い	④していない
全 体	162校 (79.8)	39校 (19.2)	2校 (1.0)	0校 (0.0)
大規模校	33校 (80.5)	8校 (19.5)	0校 (0.0)	0校 (0.0)
中規模校	60校 (77.9)	17校 (22.1)	0校 (0.0)	0校 (0.0)
小規模校	69校 (81.2)	14校 (16.5)	2校 (2.4)	0校 (0.0)



1日欠席した児童への担任からの電話連絡は「(どちらかといえば) している」と回答した割合は99.0%である。

(2) 児童が1日欠席した場合の担任による家庭訪問

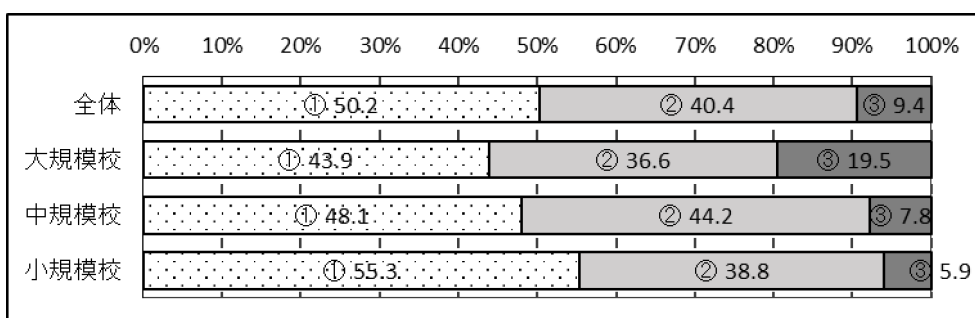
	①している	②どちらかといえ ばしている	③あまりしていな い	④していない
全 体	6校 (3.0)	55校 (27.1)	124校 (61.1)	18校 (8.9)
大規模校	1校 (2.4)	6校 (14.6)	29校 (70.7)	5校 (12.2)
中規模校	2校 (2.6)	21校 (27.3)	52校 (67.5)	2校 (2.6)
小規模校	3校 (3.5)	28校 (32.9)	43校 (50.6)	11校 (12.9)



1日欠席した場合の家庭訪問は、「(あまり)していない」学校が全体で見ると70.0%で、大規模校は小・中規模校よりも実施率が低い。

(3) 児童が連続して3日欠席した場合の担任による家庭訪問

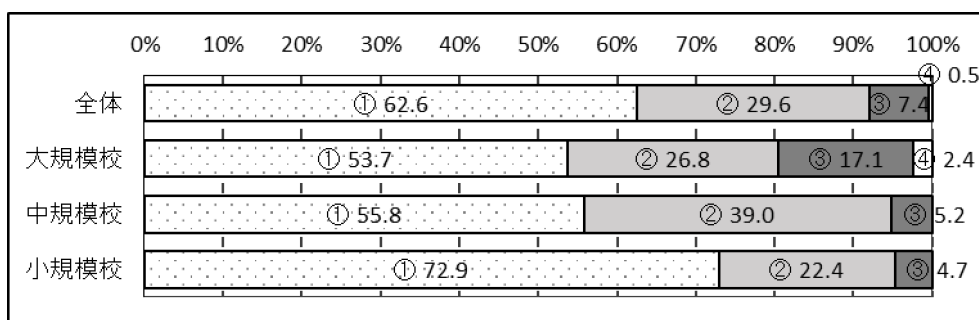
	①している	②どちらかといえ ばしている	③あまりしていな い	④していない
全 体	102校 (50.2)	82校 (40.4)	19校 (9.4)	0校 (0.0)
大規模校	18校 (43.9)	15校 (36.6)	8校 (19.5)	0校 (0.0)
中規模校	37校 (48.1)	34校 (44.2)	6校 (7.8)	0校 (0.0)
小規模校	47校 (55.3)	33校 (38.8)	5校 (5.9)	0校 (0.0)



3日欠席した場合の家庭訪問は、全体で「(どちらかといえば)している」が90.6%で、小・中規模校は大規模校よりも実施率が高い。

(4) 児童が連続して3日欠席した場合の管理職等への個々の児童の状況報告

	①されている	②どちらかといえ ばされている	③あまりされてい ない	④されていない
全 体	127校 (62.6)	60校 (29.6)	15校 (7.4)	1校 (0.5)
大規模校	22校 (53.7)	11校 (26.8)	7校 (17.1)	1校 (2.4)
中規模校	43校 (55.8)	30校 (39.0)	4校 (5.2)	0校 (0.0)
小規模校	62校 (72.9)	19校 (22.4)	4校 (4.7)	0校 (0.0)

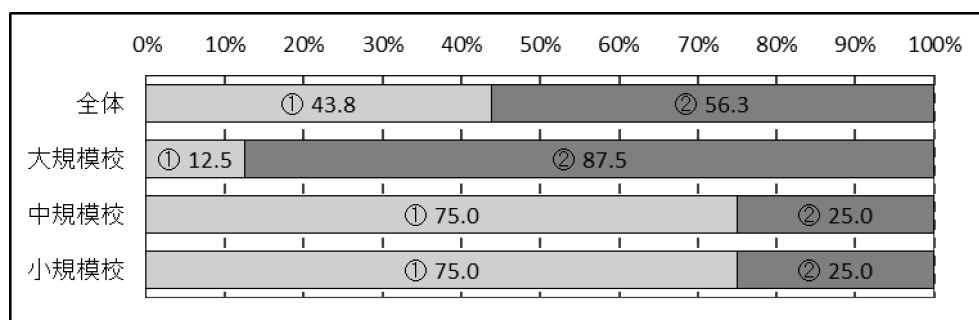


3日欠席した場合の管理職への報告は、全体で「(どちらかといえば)している」が92.2%で、小・中規模校は大規模校よりも実施率が高い。

※ 問 19(4)で③または④と答えた学校が回答

20 概ね何日以上欠席すれば、管理職等へ個々の児童の状況が報告されているか

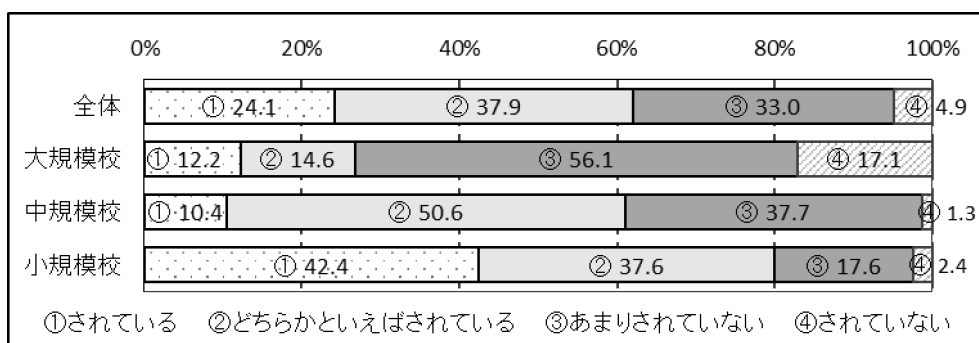
	① 5日	② 7日	③ 10日
全 体	7校 (43.8)	9校 (56.3)	0校 (0.0)
大規模校	1校 (12.5)	7校 (87.5)	0校 (0.0)
中規模校	3校 (75.0)	1校 (25.0)	0校 (0.0)
小規模校	3校 (75.0)	1校 (25.0)	0校 (0.0)
	④ 14日	⑤ 20日以上	⑥ 報告されていない
全 体	0校 (0.0)	0校 (0.0)	0校 (0.0)
大規模校	0校 (0.0)	0校 (0.0)	0校 (0.0)
中規模校	0校 (0.0)	0校 (0.0)	0校 (0.0)
小規模校	0校 (0.0)	0校 (0.0)	0校 (0.0)



児童が連続して3日欠席した場合の管理職等への個々の児童の状況報告を「(あまり)されていない」と回答した学校のうち、小・中規模校では75.0%が欠席5日以上で管理職に報告、大規模校では87.5%が7日以上で報告している。

21 児童が連続して3日欠席した場合の学年を越えた共通理解の状況

	① されている	② どちらかといえ ばされている	③ あまりされてい ない	④ されていない
全 体	49校 (24.1)	77校 (37.9)	67校 (33.0)	10校 (4.9)
大規模校	5校 (12.2)	6校 (14.6)	23校 (56.1)	7校 (17.1)
中規模校	8校 (10.4)	39校 (50.6)	29校 (37.7)	1校 (1.3)
小規模校	36校 (42.4)	32校 (37.6)	15校 (17.6)	2校 (2.4)

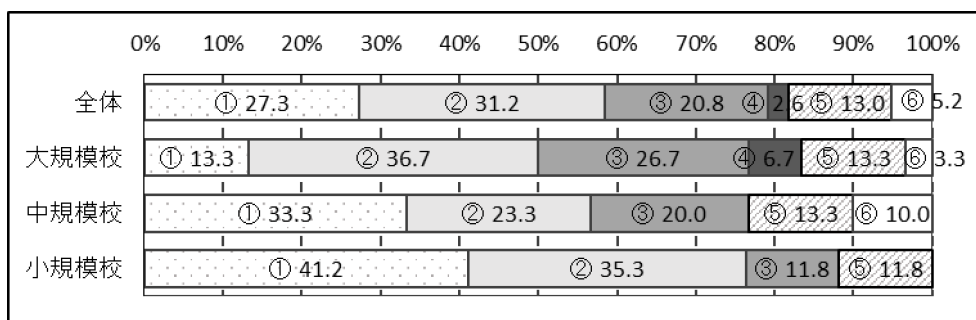


3日欠席した場合の学年を超えた共通理解は、「(どちらかといえば) されている」が、大規模校は26.8%、中規模校は61.0%、小規模校は80.0%で、学校規模による差が明確である。

※ 問21で③または④と答えた学校が回答

22 概ね何日以上欠席すれば、学年を越えて共通理解されているか

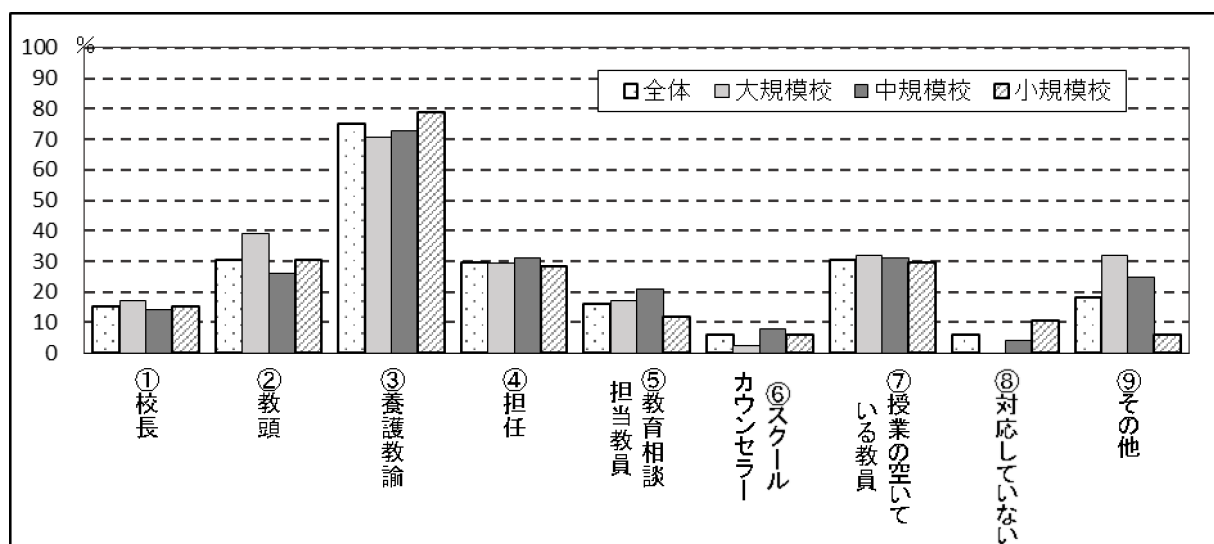
	① 5日	② 7日	③ 10日
全体	21校 (27.3)	24校 (31.2)	16校 (20.8)
大規模校	4校 (13.3)	11校 (36.7)	8校 (26.7)
中規模校	10校 (33.3)	7校 (23.3)	6校 (20.0)
小規模校	7校 (41.2)	6校 (35.3)	2校 (11.8)
	④ 14日	⑤ 20日以上	⑥ 共通理解されていない
全体	2校 (2.6)	10校 (13.0)	4校 (5.2)
大規模校	2校 (6.7)	4校 (13.3)	1校 (3.3)
中規模校	0校 (0.0)	4校 (13.3)	3校 (10.0)
小規模校	0校 (0.0)	2校 (11.8)	0校 (0.0)



欠席児童の学年を超えた共通理解は、学校によって差があり、「共通理解されていない」と答えた学校は、全体で4校(5.2%)ある。

23 保健室登校や別室などでの対応者

	①校長	②教頭	③養護教諭
全 体	31 校 (15.3)	62 校 (30.5)	152 校 (74.9)
大規模校	7 校 (17.1)	16 校 (39.0)	29 校 (70.7)
中規模校	11 校 (14.3)	20 校 (26.0)	56 校 (72.7)
小規模校	13 校 (15.3)	26 校 (30.6)	67 校 (78.8)
	④担任	⑤教育相談担当教員	⑥スクールカウンセラー
全 体	60 校 (29.6)	33 校 (16.3)	12 校 (5.9)
大規模校	12 校 (29.3)	7 校 (17.1)	1 校 (2.4)
中規模校	24 校 (31.2)	16 校 (20.8)	6 校 (7.8)
小規模校	24 校 (28.2)	10 校 (11.8)	5 校 (5.9)
	⑦授業の空いている教員	⑧保健室登校等の対応はしていない	⑨その他
全 体	62 校 (30.5)	12 校 (5.9)	37 校 (18.2)
大規模校	13 校 (31.7)	0 校 (0.0)	13 校 (31.7)
中規模校	24 校 (31.2)	3 校 (3.9)	19 校 (24.7)
小規模校	25 校 (29.4)	9 校 (10.6)	5 校 (5.9)



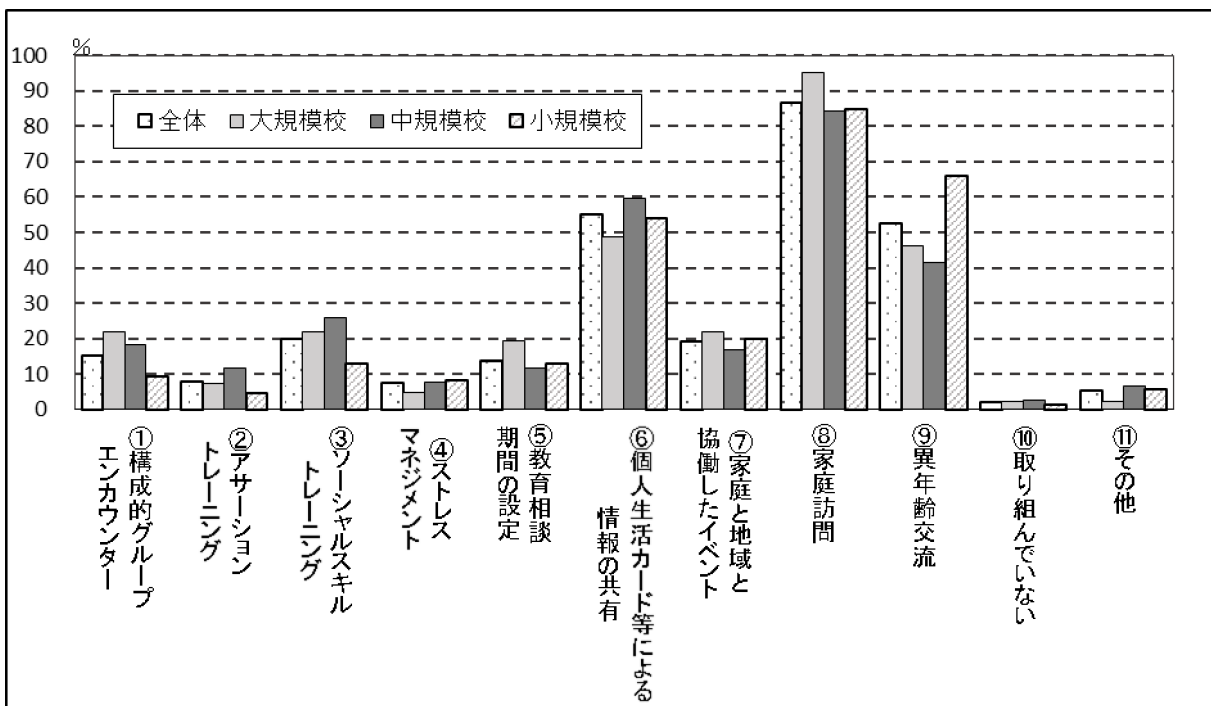
「⑨その他」の記載内容

別室登校生はいない	7 校	特別支援教育コーディネーター
人権教員	7 校	児童支援教員
特別支援教育支援員	5 校	スクールサポーター
いじめ不登校対策指導員	4 校	教育推進教員
不登校指導員	2 校	主幹教諭
		児童生徒支援員
		教育支援員
		教務主任
		相談員

学校の規模にかかわらず、別室対応は「養護教諭」が中心となって対応している割合が74.9%と最も高い。

24 不登校等の未然防止対策の具体的な取組状況（複数回答可）

	①構成的グループ エンカウンター	②アサーショント レーニング	③ソーシャルスキ ルトレーニング	④ストレスマネ ジメント
全 体	31校 (15.3)	16校 (7.9)	40校 (19.7)	15校 (7.4)
大規模校	9校 (22.0)	3校 (7.3)	9校 (22.0)	2校 (4.9)
中規模校	14校 (18.2)	9校 (11.7)	21校 (26.0)	6校 (7.8)
小規模校	8校 (9.4)	4校 (4.7)	11校 (12.9)	7校 (8.2)
	⑤教育相談期間の 設定	⑥個人生活カード等 による情報の共有	⑦家庭や地域と協 同したイベント	⑧家庭訪問
全 体	28校 (13.8)	112校 (55.2)	39校 (19.2)	176校 (86.7)
大規模校	8校 (19.5)	20校 (48.8)	9校 (22.0)	39校 (95.1)
中規模校	9校 (11.7)	45校 (59.7)	13校 (16.9)	65校 (84.4)
小規模校	11校 (12.9)	46校 (54.1)	17校 (20.0)	72校 (84.7)
	⑤異年齢交流	⑥取り組んでいない	⑦その他	
全 体	107校 (52.7)	4校 (2.0)	11校 (5.4)	
大規模校	19校 (46.3)	1校 (2.4)	1校 (2.4)	
中規模校	32校 (41.6)	2校 (2.6)	5校 (6.5)	
小規模校	56校 (65.9)	1校 (1.2)	5校 (5.9)	



「⑪その他」の記載内容

SCへの相談
 SCとの自由面談
 学級でのなかま集団づくり等の取組
 情報交換のための会議を週1回実施
 校内で教育相談を行い、SCや市教委教育相談課へつなぐことで早期対応している
 総会や新1年生説明会で、教育相談のシステムの説明と啓発を実施
 教職員の共通理解と連携
 ケース会議の充実
 Q-Uテスト

不登校等の未然防止対策の取組としての「家庭訪問」(86.7%)や「異年齢交流」(52.7%)の実施率が高い。また、いじめ対策から、「個人生活カード等による情報の共有」(55.2%)が広がりつつある。しかし、①～④の開発的教育相談については、実施率が低い。

